

(参考)

2021年3月期 第3四半期連結決算概要

2021年2月9日

三井化学株式会社

(単位：億円)

1. 損益状況

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減	2020年 3月期実績 ※	2021年3月期業績予想 (2/9発表値)	
					通期	増減
売上収益	10,053	8,574	△1,479	13,495	12,150	△1,345
コア営業利益	599	522	△77	723	770	47
営業利益	552	519	△33	646	725	79
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	310	330	20	340	480	140
為替レート(円/US\$)	109	106	△3	109	106	△3
国産ナフサ価格(円/KL)	42,300	28,800	△13,500	42,900	31,400	△11,500

当社は当期よりIFRSを適用しており、経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

2. セグメント別売上収益・コア営業利益

・売上収益

(単位：億円)

	2020年 3月期 第3四半期	2021年 3月期 第3四半期	増減			2020年 3月期実績 ※	2021年3月期業績予想 (2/9発表値)	
			計	数量差	価格差		通期	増減
モビリティ	2,776	2,208	△568	△475	△93	3,679	3,150	△529
ヘルスケア	1,069	1,057	△12	△15	3	1,432	1,450	18
フード&パッケージング	1,449	1,393	△56	△10	△46	2,013	2,000	△13
基盤素材	4,628	3,818	△810	△55	△755	6,195	5,400	△795
その他	131	98	△33	—	△33	176	150	△26
合計	10,053	8,574	△1,479	△555	△924	13,495	12,150	△1,345

・コア営業利益

(単位：億円)

	2020年 3月期 第3四半期	2021年 3月期 第3四半期	増減				2020年 3月期実績 ※	2021年3月期業績予想 (2/9発表値)	
			計	数量差	交易条件	固定費他		通期	増減
モビリティ	330	195	△135	△105	△18	△12	431	280	△151
ヘルスケア	95	148	53	△5	6	52	132	190	58
フード&パッケージング	116	152	36	2	23	11	170	215	45
基盤素材	112	53	△59	△51	46	△54	94	140	46
その他	5	△5	△10	—	—	△10	△29	△10	19
全社費用等	△59	△21	38	—	—	38	△75	△45	30
合計	599	522	△77	△159	57	25	723	770	47

3. 財政状態計算書

(単位: 億円)

	資産の部				負債及び資本の部		
	2020/3末	2020/12末	増減		2020/3末	2020/12末	増減
流動資産	7,818	7,650	△168	有利子負債	5,994	5,903	△91
有形固定資産 及び使用権資産	4,997	5,038	41	その他負債	3,214	3,035	△179
のれん及び 無形資産	262	258	△4	親会社の所有者に 帰属する持分	5,292	5,647	355
非流動の その他の資産	2,228	2,344	116	非支配持分	805	705	△100
資産計	15,305	15,290	△15	負債資本計	15,305	15,290	△15

(NET D/Eレシオ) (0.81) (0.67) (△0.14)

4. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	2020年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期	増減	2020年 3月期実績 ※	2021年3月期業績予想 (2/9発表値)	
					通期	増減
営業キャッシュ・フロー	1,054	1,405	351	1,422	1,600	178
投資キャッシュ・フロー	△784	△650	134	△1,091	△900	191
(フリーキャッシュ・フロー)	(270)	(755)	(485)	(331)	(700)	(369)
財務キャッシュ・フロー	△59	△341	△282	△64	△720	△656
その他	△8	△16	△8	△16	0	16
現金及び現金同等物増減	203	398	195	251	△20	△271
現金及び現金同等物残高	1,598	2,044	446	1,646		

※2020年3月期実績は監査前のIFRS参考値を記載しております。



2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月9日

上場会社名 三井化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4183 URL <https://jp.mitsuichemicals.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 修
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 井上 純一 TEL 03-6253-2100
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	857,428	△14.7	52,180	△13.0	51,927	△6.0	37,044	△0.8	33,001	6.5	48,710	70.9
2020年3月期第3四半期	1,005,254	-	59,945	-	55,249	-	37,324	-	30,974	-	28,507	-

（参考）税引前四半期利益 2021年3月期第3四半期 46,685百万円 2020年3月期第3四半期 53,929百万円
 コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	170.44	-
2020年3月期第3四半期	158.76	-

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	1,528,985	635,226	564,708	36.9
2020年3月期	1,530,515	609,707	529,220	34.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	50.00	-	50.00	100.00
2021年3月期	-	50.00	-	-	-
2021年3月期（予想）	-	-	-	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,215,000	△10.0	77,000	6.5	72,500	12.3	53,500	25.5	48,000	41.3	247.16

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	204,608,615株	2020年3月期	204,580,115株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	8,659,464株	2020年3月期	13,557,163株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	193,620,695株	2020年3月期3Q	195,100,629株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社グループは、2021年3月期の第1四半期から国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。また、前年同四半期及び前期の連結財務諸表につきましても、IFRSに準拠して表示しております。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異につきましては、【添付資料】19ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照ください。
- ・本資料に記載の業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、【添付資料】5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(報告企業)	15
(作成の基礎)	15
(重要な会計方針)	15
(セグメント情報)	16
(重要な後発事象)	18
(初度適用)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般的状況)

当第3四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年12月31日の9ヶ月間。以下「当四半期」といいます。)における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい状況にあり、経済活動が段階的に再開され景気を持ち直しの動きがみられたものの、感染再拡大により一部の国・地域で再び活動制限が実施されました。日本においては、新型コロナウイルス感染症流行の影響により厳しい状況にありましたが、政府による各種政策のもと経済活動を段階的に再開し、景気を持ち直しの動きがみられます。

当社においても、新型コロナウイルス感染症の影響により各セグメントにおいて販売数量の減少等の影響が生じているものの、販売状況は改善傾向にあり、海外市況も当初想定を上回って推移しております。さらに、固定費の削減も順調に進んでいることから、当社の業績は回復傾向にあります。

しかし、当四半期末より日本国内でも感染が再拡大し、2021年1月に入ってから政府による緊急事態宣言が発令され、先行きへの不透明感が強まっております。

当社においては、新型コロナウイルス感染症拡大に対して、引き続きグループ全体に亘る在庫の圧縮及び固定費の一層の削減等を行い、業績への悪影響を最小限に留める努力を行っております。

その他対応状況等は次のとおりです。

① 感染拡大防止と事業継続の体制維持の観点から、顧客や従業員等の健康・安全確保のために実施している取組
当社はテレワーク勤務を推奨しており、出社人員を業務の遂行上必要最小限度に抑える措置を講じております。また、業務の遂行上やむを得ず出社する場合には、時差出勤の積極活用、手洗いの徹底、マスク着用等の取組みを実施しております。

② 主要な事業拠点の稼働状況(工場の操業停止の状況、営業・生産活動における影響の程度、開示時点における再開の見通しなど)

現時点において、当社の各事業拠点に所在する主要な製造設備の稼働に影響は生じておりません。

③ 主要な製商品の生産・供給の状況(在庫の状況や原材料等の調達状況、代替手段の確保の状況、今後の見通しなど)

各セグメントにおいて販売数量の減少等の影響が出ておりますが、顧客との情報共有や連携に努め、足元の需要見込みに基づき柔軟に生産調整を行い適正な在庫管理の徹底に努めております。また、現時点では、当社の主要製品の原材料に関し、調達に大きな支障は生じておりません。

④ 顧客の動向(受注の動向、今後の見通しなど)

自動車分野等の、当社の主要製品の一部重要な顧客において減産の動きが見られます。今後とも、影響の最小化に向けて状況を注視して参ります。

当社は引き続き事業継続及び社会貢献の両面から、新型コロナウイルス感染症への対応を継続してまいります。

このような情勢のもとで、当社グループの当四半期の業績は以下のとおりとなりました。

なお、当社は当期よりIFRSを適用しており、経営指標の一つとしてコア営業利益を採用しております。コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

(単位:億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益
当四半期	8,574	522	519	330
前年同四半期	10,053	599	552	310
増減額	△1,479	△77	△33	20
増減率(%)	△14.7	△13.0	△6.0	6.5

売上収益は、前年同四半期に比べ1,479億円減(14.7%減)の8,574億円となりました。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による販売数量の減少や、ナフサなどの原燃料価格下落に伴う販売価格の影響等があったことによるものです。

コア営業利益は、前年同四半期に比べ77億円減(13.0%減)の522億円となりました。これは、交易条件の改善や固定費の減少があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響等による販売数量の減少や持分法による投資利益の減少があったことなどによるものです。

営業利益は、前年同四半期に比べ33億円減(6.0%減)の519億円となりました。これは、主にコア営業利益の減少などによるものです。

金融収益・費用は、配当金の受取額が減少したことや為替差損益の悪化などにより、39億円悪化の52億円の損失となりました。

以上により、**税引前四半期利益**は、前年同四半期に比べ72億円減(13.4%減)の467億円となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同四半期に比べ20億円増(6.5%増)の330億円となり、基本的1株当たり四半期利益は170.44円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(モビリティ)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ568億円減の2,208億円、売上収益全体に占める割合は26%となりました。また、コア営業利益は、主に自動車向けの需要鈍化等により、前年同四半期に比べ135億円減の195億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

エラストマー、機能性コンパウンド、海外ポリプロピレン・コンパウンド及びソリューション事業は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

機能性ポリマーは、ICT(情報通信技術)関連需要に的確に対応し、販売が堅調に推移しました。

(ヘルスケア)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ12億円減の1,057億円、売上収益全体に占める割合は12%となりました。一方、コア営業利益は、主に不織布の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ53億円増の148億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

ビジョンケア材料のメガネレンズ用材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

不織布は、マスク、医療用ガウン及びおむつ向けの販売が堅調に推移しました。

歯科材料は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

(フード&パッケージング)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ56億円減の1,393億円、売上収益全体に占める割合は16%となりました。一方、コア営業利益は、主に農薬の販売が堅調に推移したことにより、前年同四半期に比べ36億円増の152億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・増益となりました。

コーティング・機能材は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、販売が減少しました。

機能性フィルム・シートは、特に産業用フィルム分野における販売が堅調に推移しました。

農薬は、海外の販売が堅調に推移しました。

(基盤素材)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ810億円減の3,818億円、売上収益全体に占める割合は45%となりました。また、コア営業利益は、原料価格の下落に伴う在庫評価損等により、前年同四半期に比べ59億円減の53億円となりました。以上により、セグメント全体では、減収・減益となりました。

ナフサクラッカーの稼働率は、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する川下製品の需要減少の影響を受け、前年同四半期に比べ低下しました。また、**ポリプロピレン**は、主に自動車用途で需要鈍化の影響を受けました。ビスフェノールA及びアセトンの海外市況は、前年同四半期を上回る水準で推移しました。

(その他)

当セグメントの売上収益は、前年同四半期に比べ33億円減の98億円、売上収益全体に占める割合は1%となりました。また、コア営業損益は、前年同四半期に比べ10億円悪化の5億円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産、負債、資本の状況)**

当四半期末の**資産合計**は、前期末に比べ15億円減の1兆5,290億円となりました。

当四半期末の**負債合計**は、前期末に比べ270億円減の8,938億円となりました。また、**有利子負債**は91億円減の5,903億円となりました。この結果、資産合計に対する有利子負債の比率は前期末に比べ0.6ポイント減の38.6%となりました。

当四半期末の**資本合計**は、前期末に比べ255億円増の6,352億円となり、**親会社所有者帰属持分比率**は前期末に比べ2.3ポイント増の36.9%となりました。

以上により、当期末の**ネットD/Eレシオ(ネット有利子負債(有利子負債－現預金・譲渡性預金・長期性預金)／親会社の所有者に帰属する持分)**は、前期末に比べ0.14ポイント減の0.67となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当四半期の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ398億円増加し、当四半期末には2,044億円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ351億円増の1,405億円となりました。これは主に、運転資金の改善などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ134億円減の650億円となりました。これは主に、設備投資による支出が減少したことなどによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ282億円増の341億円となりました。これは主に、有利子負債の返済額が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月9日に公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想について見直しを行っております。

(業績の見通し)

業績予想の修正にあたり、為替レートは通期106円/\$ (1～3月 106円/\$)、国産ナフサ価格は通期31,400円/KL (1～3月 39,000円/KL) を前提としております。

当四半期の実績値を踏まえ、売上収益や各利益は前回発表時より増加する見込みです。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行により、各セグメントにおいて販売数量の減少等の影響が生じております。

一方で、当社製品の販売状況は改善傾向にあり、海外市況も前回発表時点の想定を上回って推移しております。さらに、固定費の削減も順調に進んでいることから、当社の業績は回復傾向にあります。今後につきましても、当社製品に対する需要の改善は進むとともに、海外市況も安定的に推移すると想定しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の収束時期は依然不透明であり、当社グループの業績に与える影響を完全に見通すことも困難であります。そのため、流行の状況によっては、今後の業績に大きな影響を与える可能性もあります。

(単位：億円)

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想 (A)	11,750	500	520	375	330	169.92
今回修正予想 (B)	12,150	770	725	535	480	247.16
増減額 (B - A)	400	270	205	160	150	
増減率 (%)	3.4	54.0	39.4	42.7	45.5	
(ご参考) 前期実績 (2020年3月期)	13,495	723	646	426	340	174.52

(セグメント別の見通し)

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売上収益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	3,000	1,400	1,950	5,250	150	—	11,750
今回修正予想	3,150	1,450	2,000	5,400	150	—	12,150
増減額	150	50	50	150	0	—	400

(単位：億円)

	コア営業利益						
	モビリティ	ヘルスケア	フード&パッケージング	基盤素材	その他	全社費用等	合計
前回発表予想	240	160	185	△30	△10	△45	500
今回修正予想	280	190	215	140	△10	△45	770
増減額	40	30	30	170	0	0	270

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	139,489	164,571	204,399
営業債権	313,953	273,894	256,146
棚卸資産	299,621	284,306	256,520
その他の金融資産	34,174	36,805	32,259
その他の流動資産	16,718	22,258	15,711
流動資産合計	803,955	781,834	765,035
非流動資産			
有形固定資産	437,991	453,188	458,488
使用権資産	48,823	46,462	45,338
のれん	1,483	1,476	2,081
無形資産	24,390	24,759	23,715
投資不動産	22,406	23,250	23,250
持分法で会計処理されている投資	87,623	87,620	89,394
その他の金融資産	108,536	62,882	57,332
退職給付に係る資産	40,459	33,939	49,938
繰延税金資産	8,450	9,097	8,959
その他の非流動資産	6,786	6,008	5,455
非流動資産合計	786,947	748,681	763,950
資産合計	1,590,902	1,530,515	1,528,985

(単位：百万円)

	移行日 (2019年4月1日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	155,947	121,011	116,395
社債及び借入金	191,575	232,793	215,795
未払法人所得税	7,510	4,518	4,715
その他の金融負債	108,879	90,007	84,911
引当金	1,176	1,828	1,257
その他の流動負債	34,264	35,517	29,973
流動負債合計	499,351	485,674	453,046
非流動負債			
社債及び借入金	322,749	313,237	321,580
その他の金融負債	60,862	69,003	68,745
退職給付に係る負債	55,662	25,146	18,276
引当金	4,291	4,294	3,411
繰延税金負債	16,286	23,017	28,238
その他の非流動負債	638	437	463
非流動負債合計	460,488	435,134	440,713
負債合計	959,839	920,808	893,759
資本			
資本金	125,205	125,298	125,331
資本剰余金	79,256	79,320	74,009
自己株式	△29,869	△39,254	△24,883
利益剰余金	350,695	359,794	394,022
その他の資本の構成要素	26,495	4,062	△3,771
親会社の所有者に帰属する持分合計	551,782	529,220	564,708
非支配持分	79,281	80,487	70,518
資本合計	631,063	609,707	635,226
負債及び資本合計	1,590,902	1,530,515	1,528,985

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	1,005,254	857,428
売上原価	△780,930	△653,538
売上総利益	224,324	203,890
販売費及び一般管理費	△166,790	△151,417
その他の営業収益	2,505	2,670
その他の営業費用	△9,186	△4,166
持分法による投資利益	4,396	950
営業利益	55,249	51,927
金融収益	4,400	3,509
金融費用	△5,720	△8,751
税引前四半期利益	53,929	46,685
法人所得税費用	△16,605	△9,641
四半期利益	37,324	37,044
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	30,974	33,001
非支配持分	6,350	4,043
四半期利益	37,324	37,044
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	158.76	170.44

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	37,324	37,044
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△1,115	178
確定給付制度の再測定	△716	19,230
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	60	35
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,771	19,443
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,677	△6,244
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	625	384
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3,994	△1,917
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△7,046	△7,777
税引後その他の包括利益合計	△8,817	11,666
四半期包括利益	28,507	48,710
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,535	45,744
非支配持分	5,972	2,966
四半期包括利益	28,507	48,710

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2019年4月1日残高	125,205	79,256	△29,869	350,695	28,519	—
四半期利益	—	—	—	30,974	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△1,196	△708
四半期包括利益合計	—	—	—	30,974	△1,196	△708
自己株式の取得	—	—	△23	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△19,510	—	—
株式報酬取引	92	92	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△65	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△910	202	708
所有者との取引額等合計	92	27	△21	△20,420	202	708
2019年12月31日残高	125,298	79,283	△29,890	361,249	27,525	—

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の有効部分	合計	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2019年4月1日残高	—	△2,024	26,495	551,782	79,281	631,063
四半期利益	—	—	—	30,974	6,350	37,324
その他の包括利益	△7,160	625	△8,439	△8,439	△378	△8,817
四半期包括利益合計	△7,160	625	△8,439	22,535	5,972	28,507
自己株式の取得	—	—	—	△23	—	△23
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	—	△19,510	△6,697	△26,207
株式報酬取引	—	—	—	185	—	185
非支配持分との取引	—	—	—	△65	84	19
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	910	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	910	△19,411	△6,613	△26,024
2019年12月31日残高	△7,160	△1,399	18,966	554,906	78,640	633,546

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	確定給付制 度の再測定
2020年4月1日残高	125,298	79,320	△39,254	359,794	11,894	—
四半期利益	—	—	—	33,001	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	112	19,228
四半期包括利益合計	—	—	—	33,001	112	19,228
自己株式の取得	—	—	△673	—	—	—
自己株式の処分	—	△0	2	—	—	—
配当金	—	—	—	△19,349	—	—
株式報酬取引	33	33	—	—	—	—
非支配持分との取引	—	△5,344	15,042	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	—	20,576	△1,348	△19,228
所有者との取引額等合計	33	△5,311	14,371	1,227	△1,348	△19,228
2020年12月31日残高	125,331	74,009	△24,883	394,022	10,658	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	在外営業活 動体の換算 差額	キャッシ ュ・フロ ー・ヘッジ の公正価値 の純変動の 有効部分	合計	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日残高	△6,591	△1,241	4,062	529,220	80,487	609,707
四半期利益	—	—	—	33,001	4,043	37,044
その他の包括利益	△6,939	342	12,743	12,743	△1,077	11,666
四半期包括利益合計	△6,939	342	12,743	45,744	2,966	48,710
自己株式の取得	—	—	—	△673	—	△673
自己株式の処分	—	—	—	2	—	2
配当金	—	—	—	△19,349	△6,052	△25,401
株式報酬取引	—	—	—	66	—	66
非支配持分との取引	—	—	—	9,698	△6,883	2,815
その他の資本の構成要素から利益剰 余金への振替	—	—	△20,576	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△20,576	△10,256	△12,935	△23,191
2020年12月31日残高	△13,530	△899	△3,771	564,708	70,518	635,226

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	53,929	46,685
減価償却費及び償却費	56,257	57,038
減損損失	1,211	53
受取利息及び受取配当金	△3,744	△1,425
支払利息	4,196	3,531
持分法による投資損益(△は益)	△4,396	△950
営業債権の増減額(△は増加)	39,145	19,610
棚卸資産の増減額(△は増加)	9,087	26,668
営業債務の増減額(△は減少)	△25,579	△6,191
その他	△9,981	1,798
小計	120,125	146,817
利息及び配当金の受取額	8,177	5,516
利息の支払額	△3,977	△3,547
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△18,856	△8,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,469	140,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△74,210	△57,036
有形固定資産の売却による収入	929	321
無形資産の取得による支出	△3,433	△1,309
無形資産の売却による収入	342	1
投資有価証券の取得による支出	△1,134	△648
投資有価証券の売却及び償還による収入	353	115
子会社の取得による支出	—	△1,722
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△3,010
持分法で会計処理されている投資の売却による収入	—	99
その他	△1,277	△1,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,430	△65,006

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	10,021	△15,331
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	4,561	19,588
長期借入金の返済による支出	△9,579	△5,623
社債の発行による収入	20,000	15,000
社債の償還による支出	△284	△10,284
リース負債の返済による支出	△5,912	△5,613
自己株式の売却による収入	23	2
自己株式の取得による支出	△23	△673
配当金の支払額	△19,509	△19,349
非支配持分への配当金の支払額	△5,236	△4,667
非支配持分への子会社持分売却による収入	—	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,938	△34,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△789	△1,533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,312	39,828
現金及び現金同等物の期首残高	139,489	164,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,801	204,399

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(報告企業)

三井化学株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であり、東京証券取引所市場第一部に上場しております。当社の登記されている本社の住所は、ホームページ (<https://jp.mitsuichemicals.com/jp>) で開示しております。

当社及びその子会社(以下、「当社グループ」という。)の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社グループの関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、モビリティ、ヘルスケア、フード&パッケージング、基盤素材の製造・販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

(作成の基礎)**(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項**

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。また、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、2020年4月1日に開始する連結会計年度の第1四半期連結会計期間から初めてIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに準拠して作成する最初の連結財務諸表であります。IFRSへの移行日(以下、「移行日」という。)は2019年4月1日であります。移行日及び比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「重要な会計方針」に記載している公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

①報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	277,568	106,840	144,925	462,804	992,137	13,117	1,005,254	—	1,005,254
セグメント間の 内部売上収益	8,466	2,169	1,287	50,361	62,283	44,439	106,722	△106,722	—
計	286,034	109,009	146,212	513,165	1,054,420	57,556	1,111,976	△106,722	1,005,254
セグメント利益 (コア営業利益)	33,021	9,525	11,562	11,194	65,302	452	65,754	△5,809	59,945

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△5,809百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△6,008百万円及び、セグメント間消去取引199百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	モビリティ	ヘルスケア	フード& パッケージ ジニング	基盤素材	計				
売上収益									
外部顧客への 売上収益	220,791	105,661	139,295	381,836	847,583	9,845	857,428	—	857,428
セグメント間の 内部売上収益	6,356	1,852	1,342	37,634	47,184	37,467	84,651	△84,651	—
計	227,147	107,513	140,637	419,470	894,767	47,312	942,079	△84,651	857,428
セグメント利益 又はセグメント 損失(△) (コア営業利益)	19,465	14,809	15,245	5,307	54,826	△512	54,314	△2,134	52,180

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他関連事業等を含んでおります。

2. セグメント損益の調整額△2,134百万円には、各報告セグメントには配分していない全社費用等△2,052百万円及び、セグメント間消去取引△82百万円が含まれております。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属させることが適当でない一般管理費及び新事業に係る研究開発費等であります。

セグメント利益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
セグメント利益	59,945	52,180
減損損失	△1,211	△53
固定資産処分損	△51	△529
関連事業損失	△897	△3
その他	△2,537	332
営業利益	55,249	51,927
金融収益	4,400	3,509
金融費用	△5,720	△8,751
税引前四半期利益	53,929	46,685

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2020年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2019年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則としてIFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は、以下のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日以前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことが認められております。当社グループでは当該免除規定を適用し、移行日以前に行われた企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、全ての在外営業活動体に係る換算差額累計額をIFRS移行日現在でゼロとみなすことが認められております。当社グループでは、移行日時点における換算差額の累計額を移行日現在で、ゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日以前に認識した金融商品の指定

初度適用企業は、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融商品についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

④ 借手のリース

初度適用企業は、借手のリースにおけるリース負債及び使用権資産を認識する際に、すべてのリースについてリース負債及び使用権資産を移行日現在で測定することが認められております。当社グループは、リース負債を移行日現在で測定しており、当該リース負債について、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値としております。また、当社グループは、使用権資産を移行日現在で測定しており、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(2) 日本基準からIFRSへの調整

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 移行日(2019年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	111,056	△1,217	29,650	139,489	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	310,591	△718	4,080	313,953		営業債権
貸倒引当金	△718	718	—	—		
たな卸資産	301,890	—	△2,269	299,621		棚卸資産
未収入金	55,288	△55,288	—	—		
	—	49,655	△15,481	34,174	1、4	その他の金融資産
その他	8,570	6,850	1,298	16,718	4	その他の流動資産
流動資産合計	786,677	—	17,278	803,955		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	443,063	△2,704	△2,368	437,991	3	有形固定資産
	—	2,704	46,119	48,823	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	5,061	—	△3,578	1,483	5	のれん
その他	24,324	—	66	24,390		無形資産
	—	—	22,406	22,406	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	151,847	△60,382	△3,842	87,623		持分法で会計処理されている投資
	—	94,057	14,479	108,536	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	42,653	—	△2,194	40,459		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,386	—	△2,936	8,450		繰延税金資産
その他	38,511	△36,123	4,398	6,786	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,448	2,448	—	—		
固定資産合計	714,397	—	72,550	786,947		非流動資産合計
資産合計	1,501,074	—	89,828	1,590,902		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
						負債及び資本
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	163,908	2,649	△10,610	155,947		営業債務
短期借入金	92,733	67,997	30,845	191,575	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	57,571	△57,571	—	—		
コマーシャル・ペーパー	10,000	△10,000	—	—		
1年内償還予定の社債	426	△426	—	—		
未払法人税等	9,372	△1,916	54	7,510		未払法人所得税
未払金	79,245	△79,245	—	—		
	—	82,286	26,593	108,879	4、7	その他の金融負債
引当金	13,269	954	△13,047	1,176	3	引当金
その他	32,234	△4,728	6,758	34,264	8	その他の流動負債
流動負債合計	458,758	—	40,593	499,351		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	66,438	254,850	1,461	322,749		社債及び借入金
長期借入金	254,850	△254,850	—	—		
	—	13,714	47,148	60,862	4	その他の金融負債
退職給付に係る負債	56,428	—	△766	55,662		退職給付に係る負債
引当金	6,679	360	△2,748	4,291	3	引当金
繰延税金負債	11,471	—	4,815	16,286		繰延税金負債
その他	14,711	△14,074	1	638		その他の非流動負債
固定負債合計	410,577	—	49,911	460,488		非流動負債合計
負債合計	869,335	—	90,504	959,839		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,205	—	—	125,205		資本金
資本剰余金	89,406	—	△10,150	79,256	7	資本剰余金
自己株式	△29,869	—	—	△29,869		自己株式
利益剰余金	348,202	—	2,493	350,695	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	18,971	—	7,524	26,495	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	551,782		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	79,824	—	△543	79,281	7	非支配持分
純資産合計	631,739	—	△676	631,063		資本合計
負債純資産合計	1,501,074	—	89,828	1,590,902		負債及び資本合計

② 前第3四半期連結会計期間末(2019年12月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	118,529	△1,573	42,845	159,801	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	271,625	△698	2,651	273,578		営業債権
貸倒引当金	△698	698	—	—		
たな卸資産	293,319	—	△4,188	289,131		棚卸資産
未収入金	58,445	△58,445	—	—		
	—	51,242	△16,330	34,912	1、4	その他の金融資産
その他	11,152	8,776	△1,529	18,399	4	その他の流動資産
流動資産合計	752,372	—	23,449	775,821		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	477,323	△23,719	3,697	457,301	3	有形固定資産
	—	23,719	21,033	44,752	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	4,569	—	△3,092	1,477	5	のれん
その他	24,569	—	45	24,614		無形資産
	—	—	22,406	22,406	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	141,506	△54,292	△2,672	84,542		持分法で会計処理されて いる投資
	—	80,809	19,129	99,938	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	43,341	—	△5,128	38,213		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,226	—	△2,995	8,231		繰延税金資産
その他	31,783	△28,944	3,386	6,225	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,427	2,427	—	—		
固定資産合計	731,890	—	55,809	787,699		非流動資産合計
資産合計	1,484,262	—	79,258	1,563,520		資産合計

(単位: 百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債 流動負債
支払手形及び買掛金	138,682	2,818	△11,432	130,068		営業債務
短期借入金	92,943	74,338	40,092	207,373	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	53,912	△53,912	—	—		
コマーシャル・ペーパー	10,000	△10,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,426	△10,426	—	—		
未払法人税等	4,815	△1,094	13	3,734		未払法人所得税
未払金	73,257	△73,257	—	—		
	—	80,023	6,308	86,331	4、7	その他の金融負債
引当金	9,180	895	△9,162	913	3	引当金
その他	33,337	△9,385	5,640	29,592	8	その他の流動負債
流動負債合計	426,552	—	31,459	458,011		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	76,154	250,682	3,691	330,527		社債及び借入金
長期借入金	250,682	△250,682	—	—		
	—	32,922	37,174	70,096	4、7	その他の金融負債
退職給付に係る負債	47,558	—	△773	46,785		退職給付に係る負債
引当金	7,914	354	△3,918	4,350	3	引当金
繰延税金負債	11,783	—	7,788	19,571		繰延税金負債
その他	33,910	△33,276	—	634		その他の非流動負債
固定負債合計	428,001	—	43,962	471,963		非流動負債合計
負債合計	854,553	—	75,421	929,974		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,298	—	—	125,298		資本金
資本剰余金	89,514	—	△10,231	79,283	7	資本剰余金
自己株式	△29,890	—	—	△29,890		自己株式
利益剰余金	355,507	—	5,742	361,249	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	10,438	—	8,528	18,966	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	554,906		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	78,842	—	△202	78,640	7	非支配持分
純資産合計	629,709	—	3,837	633,546		資本合計
負債純資産合計	1,484,262	—	79,258	1,563,520		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度末(2020年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	149,348	△2,076	17,299	164,571	2	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	275,332	△3,509	2,071	273,894		営業債権
貸倒引当金	△3,509	3,509	—	—		
たな卸資産	288,006	—	△3,700	284,306		棚卸資産
未収入金	55,959	△55,959	—	—		
	—	52,604	△15,799	36,805	1、4	その他の金融資産
その他	16,211	5,431	616	22,258	4	その他の流動資産
流動資産合計	781,347	—	487	781,834		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	485,531	△25,719	△6,624	453,188	3	有形固定資産
	—	25,719	20,743	46,462	4	使用権資産
無形固定資産						
のれん	4,412	—	△2,936	1,476	5	のれん
その他	24,529	—	230	24,759		無形資産
	—	—	23,250	23,250	3	投資不動産
投資その他の資産						
投資有価証券	110,340	△21,702	△1,018	87,620		持分法で会計処理されて いる投資
	—	45,480	17,402	62,882	4、6	その他の金融資産
退職給付に係る資産	36,084	—	△2,145	33,939		退職給付に係る資産
繰延税金資産	11,610	—	△2,513	9,097		繰延税金資産
その他	29,022	△26,586	3,572	6,008	4	その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,808	2,808	—	—		
固定資産合計	698,720	—	49,961	748,681		非流動資産合計
資産合計	1,480,067	—	50,448	1,530,515		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	128,458	3,091	△10,538	121,011		営業債務
短期借入金	106,040	112,612	14,141	232,793	2	社債及び借入金
1年内返済予定の長期借入金	42,186	△42,186	—	—		
コマーシャル・ペーパー	60,000	△60,000	—	—		
1年内償還予定の社債	10,426	△10,426	—	—		
未払法人税等	5,383	△902	37	4,518		未払法人所得税
未払金	78,165	△78,165	—	—		
	—	82,550	7,457	90,007	4、7	その他の金融負債
引当金	10,907	1,680	△10,759	1,828	3	引当金
その他	36,933	△8,254	6,838	35,517	8	その他の流動負債
流動負債合計	478,498	—	7,176	485,674		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	76,012	233,775	3,450	313,237		社債及び借入金
長期借入金	233,775	△233,775	—	—		
	—	32,618	36,385	69,003	4、7	その他の金融負債
退職給付に係る負債	26,350	—	△1,204	25,146		退職給付に係る負債
引当金	9,463	340	△5,509	4,294	3	引当金
繰延税金負債	14,553	—	8,464	23,017		繰延税金負債
その他	33,395	△32,958	—	437		その他の非流動負債
固定負債合計	393,548	—	41,586	435,134		非流動負債合計
負債合計	872,046	—	48,762	920,808		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	125,298	—	—	125,298		資本金
資本剰余金	89,514	—	△10,194	79,320	7	資本剰余金
自己株式	△39,254	—	—	△39,254		自己株式
利益剰余金	366,330	—	△6,536	359,794	9	利益剰余金
その他の包括利益累計額合計	△14,299	—	18,361	4,062	6、10	その他の資本の構成要素
	—	—	—	529,220		親会社の所有者に帰属する 持分合計
非支配株主持分	80,432	—	55	80,487	7	非支配持分
純資産合計	608,021	—	1,686	609,707		資本合計
負債純資産合計	1,480,067	—	50,448	1,530,515		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

上記の調整表における日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は次の通りであります。

1) 連結範囲の見直し

IFRSを適用するにあたって持分法の適用範囲を見直し、日本基準では持分法を適用していた千葉ケミカル製造有限責任事業組合、徳山ポリプロ株式会社、ロッテ三井化学株式会社及び日本エポキシ樹脂製造株式会社の4社をジョイント・オペレーションとして、KYOWA INDUSTRIAL CO., LTD., U.S.A.、KOC(DANYANG) OPTICAL TRADING Co., Ltd.、東洋興産株式会社、他5社を連結子会社として認識しております。その結果、主に「その他の金融資産」(流動)が、移行日において、17,068百万円減少しております。

2) 現金及び現金同等物、社債及び借入金(流動負債)

グループ資金管理に関連しIFRS上相殺要件を満たさない金融資産及び金融負債を両建て表示したことにより、「現金及び現金同等物」及び「社債及び借入金」(流動)が、それぞれ移行日時点において26,020百万円、前第3四半期連結会計期間末時点において38,177百万円、前連結会計年度末時点において13,252百万円増加しております。

3) 有形固定資産、投資不動産、引当金(流動負債及び非流動負債)

日本基準では引当金として処理していた大規模定期修繕費用について、IFRSでは引当金の認識要件を満たさないため取り崩しました。継続操業を条件として発生した費用を有形固定資産の帳簿価額に含めて認識し、減価償却するように変更したことにより、「有形固定資産」が増加すると共に、「引当金」(流動負債及び非流動負債)が減少しております。

また、IFRSを適用するにあたって、一部の土地を投資不動産として認識することになり、「投資不動産」として表示しております。

なお、一部の有形固定資産の残存価額が見直されることによって、「有形固定資産」が減少しております。

4) 使用权資産、その他の金融資産(流動資産及び非流動資産)、その他の流動資産、その他の非流動資産、その他の金融負債(流動負債及び非流動負債)

日本基準ではオペレーティング・リースとして認識していたリース契約について、IFRSでは使用权資産として認識したことにより、移行日時点において「使用权資産」が53,670百万円、「その他の金融負債」(流動負債)が7,558百万円、「その他の金融負債」(非流動負債)が46,112百万円増加しております。

なお、サブリース契約に関する使用权資産については認識を中止し、「その他の金融資産」(流動資産及び非流動資産)、「その他の流動資産」及び「その他の非流動資産」へ振り替えております。

5) のれん

日本基準ではのれんの減損について、割引前将来キャッシュ・フローを用いた認識と回収可能価額を用いた測定の2段階となっておりますが、IFRSでは減損額を回収可能価額と比較して判定します。なお、移行日において、モビリティ事業で減損損失3,580百万円を計上しております。

6) その他の金融資産(非流動資産)、その他の資本の構成要素

日本基準では非上場株式を主として移動平均法による原価法により評価しておりましたが、IFRSでは公正価値により測定し、生じた差額を「その他の金融資産」(非流動資産)、「その他の資本の構成要素」として認識しております。

7) その他の金融負債(流動負債及び非流動負債)、資本剰余金、非支配持分

IFRSを適用するにあたって非支配株主との間の金融契約が認識され、残りの契約期間によって、「その他の金融負債」(流動負債及び非流動負債)が増加し、「資本剰余金」及び「非支配持分」がそれぞれ減少しております。

また、日本基準では負債として認識が要求されていない賦課金について、IFRSでは負債として認識するため「その他の金融負債」(流動負債)が増加しております。

8) その他の流動負債

日本基準では負債認識が要求されていない従業員の未消化の有給休暇について、IFRSでは負債として認識するため「その他の流動負債」が増加しております。

9) 利益剰余金

IFRS適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。以下の金額は、関連する非支配持分を調整した後の金額であります。

(単位：百万円)

項目	移行日 (2019年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	前連結会計年度 (2020年3月31日)
(i) 有形固定資産に対する調整	23,834	25,176	20,771
(ii) 従業員給付に対する調整	△13,927	△14,481	△20,600
(iii) のれんに対する調整	△3,580	△2,001	△1,485
(iv) 賦課金に対する認識	△3,571	477	△3,564
(v) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	1,817	1,817	1,817
(vi) 税金費用に対する調整	△2,407	△6,480	△3,979
(vii) 資本取引に対する調整	606	606	606
(viii) その他	△279	628	△102
利益剰余金に対する調整合計	2,493	5,742	△6,536

10) その他の資本の構成要素

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の累計額を、移行日においてすべて利益剰余金に振り替えております。

また、IAS第19号「従業員給付」に基づき、その他の資本の構成要素に認識した確定給付制度の再測定も、すべて利益剰余金に振り替えております。

11) 表示組替

当社グループは、上記のほか、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりであります。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示し、日本基準では区分掲記していた取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資である「有価証券」については、IFRSでは「現金及び現金同等物」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「未収入金」に表示していた項目は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産の「その他」に含めていた出資金の一部については、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では「未払金」に表示していた項目は、IFRSでは「その他の金融負債」(流動)に組み替えて表示しております。
- ・IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しております。

④ 前第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）の純損益及び包括利益に対する調整
要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	999,052	—	6,202	1,005,254		売上収益
売上原価	△777,825	△1,981	△1,124	△780,930		売上原価
売上総利益	221,227	△1,981	5,078	224,324		売上総利益
販売費及び一般管理費	△168,221	△287	1,718	△166,790	2	販売費及び一般管理費
	—	2,495	10	2,505		その他の営業収益
	—	△8,944	△242	△9,186		その他の営業費用
	—	3,418	978	4,396	2	持分法による投資利益
営業利益	53,006	△5,299	7,542	55,249		営業利益
営業外収益	10,120	△10,120	—	—		
営業外費用	△12,667	12,667	—	—		
特別利益	7,714	△7,714	—	—		
特別損失	△12,326	12,326	—	—		
	—	11,049	△6,649	4,400	3	金融収益
	—	△12,909	7,189	△5,720	3	金融費用
税金等調整前四半期純利益	45,847	—	8,082	53,929		税引前四半期利益
法人税等	△12,528	—	△4,077	△16,605	3	法人所得税費用
四半期純利益	33,319	—	4,005	37,324		四半期利益

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
四半期純利益	33,319	—	4,005	37,324		四半期利益
その他の包括利益					4	その他の包括利益
						純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	△3,931	—	2,816	△1,115		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
退職給付に係る調整額	2,396	—	△3,112	△716		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持 分相当額	△3,886	—	3,946	60		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
				△1,771		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△3,626	—	△51	△3,677		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1	—	624	625		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分
	—	—	△3,994	△3,994		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
				△7,046		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△9,046	—	229	△8,817		税引後その他の包括利益合計
四半期包括利益	24,273	—	4,234	28,507		四半期包括利益

⑤ 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整
連結損益計算書

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	1,338,987	—	10,535	1,349,522		売上収益
売上原価	△1,041,840	△2,820	△6,479	△1,051,139		売上原価
売上総利益	297,147	△2,820	4,056	298,383		売上総利益
販売費及び一般管理費	△225,511	△231	△850	△226,592	2	販売費及び一般管理費
	—	9,953	△1,130	8,823		その他の営業収益
	—	△16,862	△3,695	△20,557		その他の営業費用
	—	3,165	1,347	4,512	2	持分法による投資利益
営業利益	71,636	△6,795	△272	64,569		営業利益
営業外収益	12,274	△12,274	—	—		
営業外費用	△18,393	18,393	—	—		
特別利益	24,804	△24,804	—	—		
特別損失	△21,861	21,861	—	—		
	—	24,325	△18,919	5,406	3	金融収益
	—	△20,706	11,555	△9,151	3	金融費用
税金等調整前当期純利益	68,460	—	△7,636	60,824		税引前利益
法人税等合計	△22,171	—	3,966	△18,205	3	法人所得税費用
当期純利益	46,289	—	△3,670	42,619		当期利益

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	46,289	—	△3,670	42,619		当期利益
その他の包括利益					4	その他の包括利益 純損益に振り替えられること のない項目
その他有価証券評価差額金	△19,991	—	4,829	△15,162		その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する 金融資産
退職給付に係る調整額	△7,034	—	200	△6,834		確定給付制度の再測定
持分法適用会社に対する持 分相当額	△1,707	—	1,743	36		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
				△21,960		純損益に振り替えられる ことのない項目合計
						純損益に振り替えられる可能 性のある項目
為替換算調整勘定	△5,622	—	40	△5,582		在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	11	—	777	788		キャッシュ・フロー・ ヘッジの公正価値の 純変動の有効部分
	—	—	△1,834	△1,834		持分法適用会社における その他の包括利益に対する 持分
				△6,628		純損益に振り替えられる 可能性のある項目合計
その他の包括利益合計	△34,343	—	5,755	△28,588		その他の包括利益（税効果調 整後）
包括利益	11,946	—	2,085	14,031		当期包括利益

純損益及び包括利益に対する調整に関する注記

1) 連結範囲の見直し

日本基準では重要性が乏しいため持分法を適用していた一部の子会社について、IFRSでは連結範囲に含めておりません。また、日本基準では持分法適用関連会社としていた千葉ケミカル製造有限責任事業組合等4社をIFRSではジョイント・オペレーションとして認識しております。

2) 販売費及び一般管理費、持分法による投資利益

日本基準では一定期間でのれんの償却を行っていましたが、IFRSではのれんの償却を行っていないため、「販売費及び一般管理費」が減少し、「持分法による投資利益」が増加しております。

3) 金融収益、金融費用及び法人所得税費用

日本基準では資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益として認識していましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直接利益剰余金へ振り替えております。

4) その他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた一部の資本性金融商品の売却損益、減損損失並びに当該損益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益による認識は行わず、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」として認識しております。

また、日本基準では数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で償却する方法により純損益に認識していましたが、IFRSでは償却による純損益での認識は行わず、発生時にその他の包括利益として認識しております。

5) 表示組替

日本基準では、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」並びに「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、機能に基づく分類を検討し、「その他の営業収益」、「その他の営業費用」並びに「持分法による投資利益」として表示しております。

⑥ 前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)及び前連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準による連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSによる連結キャッシュ・フロー計算書の主な差異は、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていた大規模定期修繕費用について、IFRSでは投資活動によるキャッシュ・フローに含めていること、及び、日本基準では営業活動によるキャッシュ・フローに含めていたオペレーティング・リースに係るリース料の支払について、IFRSでは財務活動によるキャッシュ・フローに含めていることなどによるものです。